

4 復旧復興状況

(1) 漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築

- 漁協が一括して漁船、養殖施設を整備し、漁業・養殖業を早期に再開
- 共同利用施設は、漁業の再開や地域の復興状況等に応じて段階的に整備

【漁船】

被災 13,271 隻
24年度目標(累計) 6,317 隻
補助事業による新規登録漁船数
(23年4月以降累計)
24年10月末現在 4,973 隻
進捗率 79%
※その他の新規登録漁船と被災を
免れた漁船を合わせた稼働可能
漁船数は 8,772 隻



※再開したワカメ養殖では、
24年春に例年の7割程を生
産

【定置網】

免許・許可件数 135ヶ統
24年度目標(累計) 96ヶ
統
漁業再開数
(23年4月以降累計)
24年10月10日現在 100ヶ統
進捗率 104%
復旧率 74%
※これまでに操業を再開した漁場数

【養殖施設】

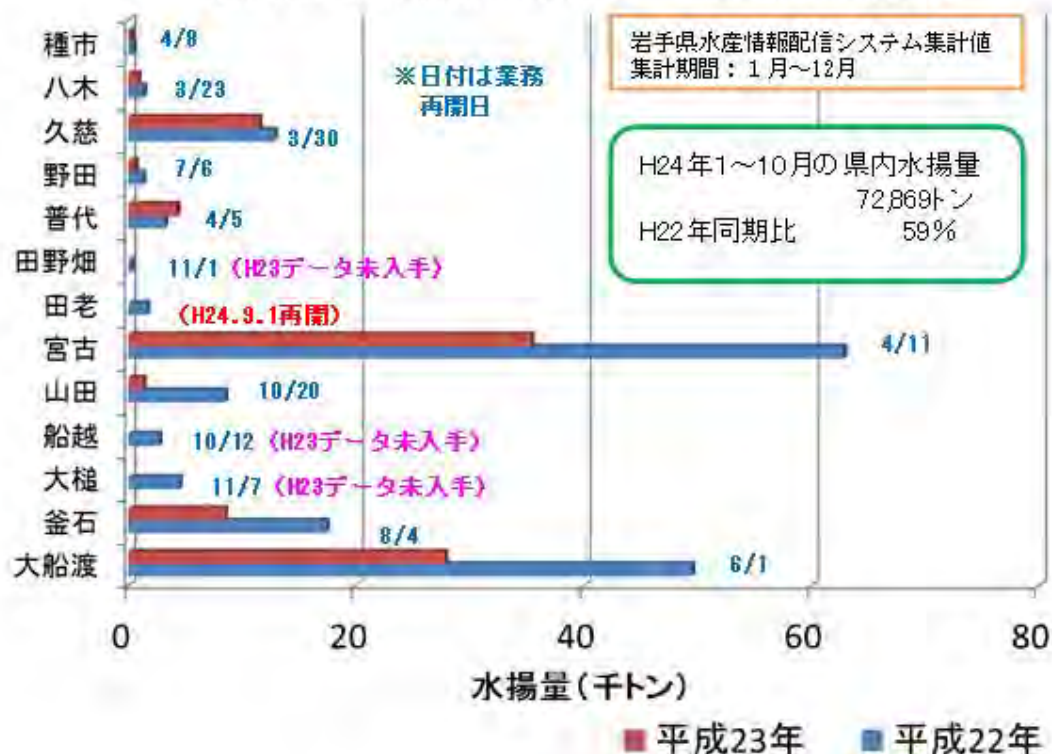
被災施設数 26,514 台
24年度目標(累計)
16,120 台
復旧整備数
(200m標準換算)
24年10月末現在 13,145 台
進捗率 82%
復旧率 50%
※ほか、自力復旧も若干あり

【共同利用施設】

被災施設数 1,893 箇所
24年度目標(累計) 288
箇所
(修繕及び新設：171+117)
復旧整備数
24年6月末現在 73 箇所
進捗率 25%
復旧率 -
※被害報告と復旧整備計画の間で
施設数の整合を取ることが困難

4 (2)産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築

県内産地魚市場の水揚量 (H22年とH23年の比較)



H23年の県内水揚量は、91千トン（前年比55%）
定置網など漁業再開の遅れに加え、**秋サケの不漁が大きく影響**
（秋サケ回帰量 H23年度:8,768トン H22年度:19,042トン）

ほか、県漁連共販

アワビ H23年度:117トン H22年度:305トン（前年比39%）

ウニ(生・焼・殻付) H23年度:0.9億円 H22年度:10億円（前年比8%）

沿岸の水産加工業者156社のうち、
138社(88%)が被災

【参考】

県内水産加工品製造出荷額 741億円(H21年)

推計被害額 工業(製造業) 890億円
商業(小売・卸売業) 445億円

〔流通・加工業の再建支援〕

- 民間水産加工業者への機器整備補助
- グループ補助金による施設の復旧
- 融資等金融対策
- 雇用対策事業による人件費助成
- 商品開発等のソフト支援 など

平成24年8月1日現在

水産加工業の事業再開率は、75%
（被災事業所復興状況調査）

4 (3)「つくり育てる漁業」の再生

○サケふ化場は、応急復旧により、24年春放流の稚魚を生産、確保

○アワビ・ウニ種苗生産施設は、県有施設から復旧し、種苗生産・放流の早期再開を目指す



【サケふ化場】

○応急復旧等の取組により、23年度は、沿岸河川28ふ化場のうち、18ふ化場でサケ稚魚を生産し、24年春に約2.9億尾(被災前の約7割)を放流。

○本格復旧を進めることにより、25年春には約3.6億尾、26年春には概ね震災前の水準となる約4億尾の放流を予定。

【アワビ等種苗生産施設】

○県有施設(種市、大船渡)の復旧を進め、種市施設では応急復旧により、23年9月からウニ種苗生産を一部再開し、24年8月までに100万個の種苗を出荷。

○種市施設は24年度、大船渡施設は25年度に復旧を終え、漁協施設の復旧・整備と合わせて、ウニ種苗は26年から250万個、アワビ種苗は27年から890万個の供給体制を整備予定。



4 (4) 漁港等の整備(応急工事等の実施)

応急工事(災害復旧事業)実施状況(平成24年9月30日現在)

《航路・泊地ガレキ撤去》

着手：86漁港 → 完了：86漁港 (100%)

ガレキ撤去による漁船出入港が可能



《漁業集落排水施設》

着手：18地区 → 完了：18地区 (100%)

機器類交換による処理施設の機能復旧



《防波堤》

着手：10漁港 → 完了：10漁港 (100%)

荒天時における港内静穏度が確保



《海岸保全施設》

着手：21漁港 → 完了：21漁港 (100%)

防潮堤倒壊部に仮締切による安全性確保



《岸壁と物揚場》

着手：15漁港 → 完了：15漁港 (100%)

高潮位時でも漁船係留・水揚げが可能



～応急工事を実施した結果～

- 全ての漁港で漁船の利用が可能。
- 一部の漁港で、荒天時の一定の静穏域を確保。
- 一部の岸壁で、水産物の円滑な水揚げが可能。
- 浸水により機能不全に陥った汚水処理施設の再稼働
- 仮締切による地域住民の安全・安心の確保

4 (5) 漁港等の整備(本復旧工事の実施)

災害査定結果

査定期間：平成23年6月27日(月)～12月28日(水)
査定回数：14回(延べ35班)
事業実施主体：沿岸12市町村、関係5漁協等、岩手県
査定件数：1,392件
決定額：3,012億円余(県：約2,020億円、市町村：約1,000億円)
採択率：91.8%

国庫負担法に基づく本復旧着工状況

10月末現在

■着工漁港数：94漁港(うち、18漁港完了)

うち、県営：31漁港

うち、市町村営：63漁港

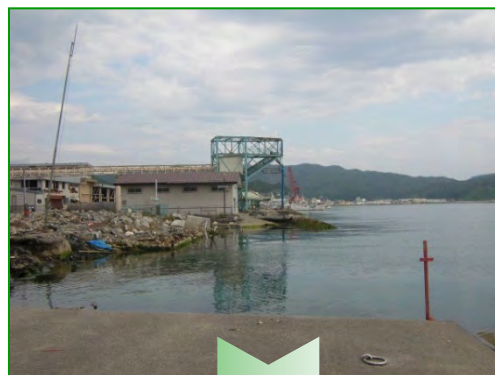
復旧完了工事の事例

種市漁港：護岸復旧



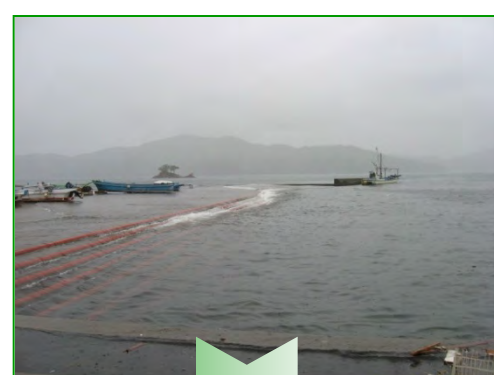
■護岸の復旧により、港内静穏度向上及び漁船の安全性が確保

山田漁港：岸壁復旧



■岸壁の復旧により、潮位に影響されない水揚げ機能等の確保

大槌漁港：船揚場復旧



■船揚場の復旧により、小型漁船等の安全性が確保